

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 第一貨物株式会社

【英訳名】 Daiichi Freight System, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 山形 (023) 623 - 1414 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 郁雄

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区卸町二丁目2番地の6
第一貨物株式会社 仙台支社

【電話番号】 仙台 (022) 236 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 仙台支社長 菅野 泰治

【縦覧に供する場所】 第一貨物株式会社 営業本部
(東京都江東区東雲一丁目7番12号
KDX豊洲グランスクエア3階)

営業本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (千円)	81,757,690	78,723,722	74,251,808	75,828,586	76,341,844
経常利益または経常損失 (千円)	1,001,525	191,999	1,235,318	1,076,602	592,094
当期純利益または当期純損失 (千円)	192,308	703,986	577,347	171,931	454,272
包括利益 (千円)				258,458	1,839,658
純資産額 (千円)	21,733,689	20,890,830	21,574,875	21,681,898	23,394,813
総資産額 (千円)	82,058,550	79,403,223	81,648,696	79,832,750	81,418,600
1株当たり純資産額 (円)	745.26	718.12	739.51	740.85	799.63
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	6.73	24.65	20.22	6.02	15.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.94	25.82	25.85	26.48	28.02
自己資本利益率 (%)	0.90	3.37	2.78	0.81	2.07
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,241,308	1,508,830	4,194,161	2,935,992	1,948,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	717,397	921,186	1,891,469	695,944	1,639,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,861,442	306,165	2,298,877	2,119,807	329,765
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	1,931,673	2,213,152	2,216,967	2,337,208	2,317,069
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5,682 〔1,378〕	5,693 〔1,440〕	5,644 〔1,350〕	5,637 〔1,348〕	5,512 〔1,112〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (千円)	73,520,573	71,225,822	67,761,590	68,962,782	69,893,775
経常利益または経常損失 (千円)	705,534	302,246	785,103	810,430	341,899
当期純利益または当期純損失 (千円)	74,408	645,344	358,885	221,082	298,057
資本金 (千円)	2,119,796	2,119,796	2,119,796	2,119,796	2,119,796
発行済株式総数 (千株)	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600
純資産額 (千円)	20,788,772	20,067,051	20,454,865	20,515,855	22,037,453
総資産額 (千円)	76,871,597	74,548,897	76,576,018	74,397,332	75,814,321
1株当たり純資産額 (円)	727.95	702.90	716.59	718.91	772.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 ()	5.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	2.60	22.60	12.57	7.75	10.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.04	26.92	26.71	27.58	29.07
自己資本利益率 (%)	0.36	3.16	1.77	1.08	1.40
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	184.21		42.05	56.66	38.28
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,627 [1,236]	4,634 [1,305]	4,587 [1,226]	4,568 [1,228]	4,495 [991]

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年3月 山形合同貨物自動車(株)として発足し一般区域貨物自動車運送事業を開始

- " 17 4 山形県内の貨物自動車運送業者15社を合併して商号を山形県第一貨物自動車(株)と変更
- " 26 1 仙台市～東京都の一般路線貨物自動車運送事業の営業を開始
- " 26 9 商号を第一貨物自動車(株)と変更
- " 29 9 宮城県一円に事業網を有する大崎トラック(株)を吸収合併
- " 30 12 富田運送(株)を設立
- " 34 9 山形県および秋田県に事業網を有する最上運送(株)を吸収合併
- " 34 11 東京都～大阪市の一般路線貨物自動車運送事業の営業を開始
- " 36 3 山形県長井市に本社を有する長井運送(株)より営業権の一部を譲受
- " 45 12 山形運輸(株)を設立
- " 47 12 札幌市に本社を有する新北自運輸(株)より営業権の一部を譲受
- " 50 6 東京都・仙台市～札幌市のフェリー輸送を開始
- " 51 3 ふたば運輸(株)を設立
- " 53 2 航空貨物の営業を開始
- " 53 3 第一梱包運輸(株)を設立(現・連結子会社)
- " 55 6 全店オンライン完成
- " 56 9 函館市～苫小牧市の一般路線貨物自動車運送事業の営業を開始
- " 59 6 V.A.N.事業を開始
- " 59 6 日本アバカス(株)を設立(現・連結子会社)
- " 60 2 自動車運送取扱事業の登録
- " 60 11 富田運送(株)を福島第一物流(株)と商号変更(現・連結子会社)
- " 62 2 日本橋浜町セントラルビル竣工、東京営業本部(現営業本部)が発足
- " 62 6 東京第一物流(株)を設立(現・連結子会社)
- " 62 7 保税上屋の営業を開始

平成2年3月 新潟第一梱包運輸(株)を設立

- " 2 7 商号を第一貨物(株)と変更
- " 3 4 (株)東北第一コロナを設立
- " 3 7 山形運輸(株)がふたば運輸(株)を吸収合併し、東北第一物流(株)に商号変更(現・連結子会社)
- " 8 4 第1回物上担保付社債総額12億円を発行
- " 12 6 第一チルド輸送(株)を設立(現・連結子会社)
- " 14 4 第2回物上担保付社債総額12億円を発行
- " 14 4 I S O 9001 取得(愛川物流センター)
- " 14 5 大阪第一物流(株)を設立(現・連結子会社)
- " 16 5 名古屋第一物流(株)を設立(現・連結子会社)

平成17年6月 長野第一物流(株)を取得(現・連結子会社)

" 17 6 (株)第一流通サービスを取得(現・連結子会社)

" 18 3 新潟第一梱包運輸(株)は(株)新潟第一ロジコムに商号変更

(株)新潟第一ロジコムは会社分割により新設した新潟第一梱包運輸(株)(現・連結子会社)へ同
社事業を全て承継し、その後(株)新潟第一ロジコムは解散

" 19 5 (株)東北第一コロナを解散

" 20 4 第3回物上担保付社債総額10億円を発行

" 20 5 持分法適用関連会社であるデパートサービス共栄(株)が、東北第一物流(株)の完全子会社となる

" 20 11 東北第一物流(株)とデパートサービス共栄(株)が合併し、社名を東北第一物流(株)とす
る

" 22 3 東北第一物流(株)が庄内定温輸送(株)の株式を取得し、庄内定温輸送(株)(現・連結子会社)は東北第
一物流(株)の子会社となる

" 23 5 中国に現地法人、上海特耐王第一物流有限公司を設立

" 24 3 太平興業(株)と株式移転契約を締結

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(当社、子会社12社、関連会社2社およびその他の関係会社1社)においては、貨物運送事業を主力とした物流関連事業、コンピュータ関連機器の販売、トラック・フォークリフトの販売に関する事業を主として行っております。それぞれの会社が事業区域および分野を分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって総合物流事業の展開を図っております。

(1) 当グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

物流関連事業

当社は、商流小口貨物輸送を主力とし、業種別物流ニーズの対応と質の高い輸送サービスを提供しております。

子会社東北第一物流(株)ほか9社と関連会社都留貨物自動車(株)がそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完し、企業集団としての役割を果たしております。

コンピュータ関連機器販売事業

子会社日本アバカス(株)はコンピュータ関連機器の販売を行っております。

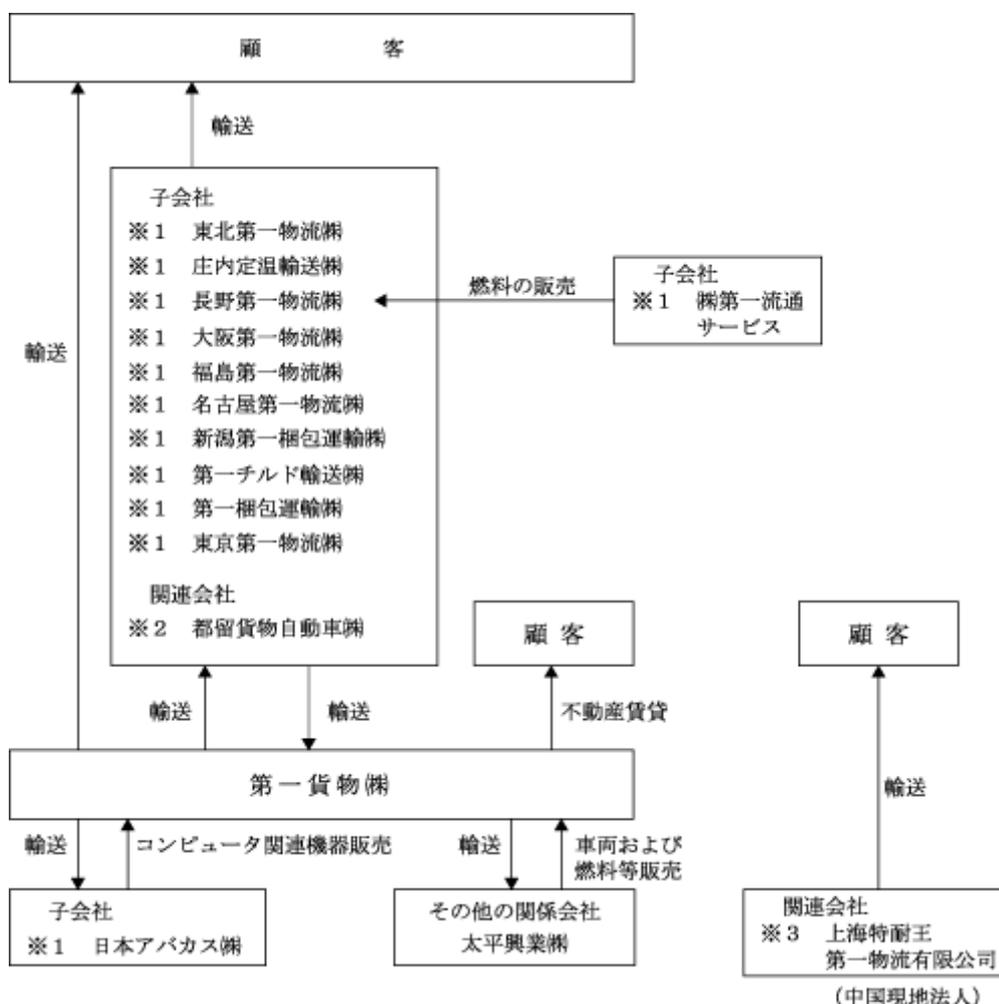
不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸業を行っております。

その他

当社および子会社東北第一物流(株)ほか2社は損害保険代理業等を行い、子会社(株)第一流通サービスは燃料の販売を行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1は連結子会社であります。(12社)
2は持分法適用関連会社であります。(1社)
3は持分法非適用関連会社であります。(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北第一物流(株)	山形県山形市	91,000	物流関連事業	89.7	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 役員の兼任 1名
庄内定温輸送(株) (注)4	山形県酒田市	30,000	物流関連事業	89.7 〔59.8〕	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。
長野第一物流(株)	長野県千曲市	50,000	物流関連事業	71.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任 1名
(株)第一流通サービス (注)4	長野県千曲市	10,000	その他	71.0 〔71.0〕	当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任 1名
大阪第一物流(株)	大阪府大東市	50,000	物流関連事業	68.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任 2名
福島第一物流(株)	福島県須賀川市	30,000	物流関連事業	66.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 役員の兼任 1名
名古屋第一物流(株)	愛知県岡崎市	50,000	物流関連事業	66.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任 2名
新潟第一梱包運輸(株)	新潟県新潟市東区	50,000	物流関連事業	60.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 役員の兼任 2名
第一チルド輸送(株) (注)3	宮城県塩釜市	50,000	物流関連事業	60.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任 1名
第一梱包運輸(株) (注)2	宮城県名取市	30,000	物流関連事業	50.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。 役員の兼任 1名
東京第一物流(株) (注)2	東京都足立区	50,000	物流関連事業	50.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。
日本アパカス(株) (注)2	山形県山形市	50,000	コンピュータ 関連機器販売 事業	50.0	当社に対し、コンピュータ関連機器を販売しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 都留貨物自動車(株)	山梨県富士吉田市	85,200	物流関連事業	30.0	当社との間で、貨物運送等を受・委託しております。
(その他の関係会社) 太平興業(株)	東京都千代田区	435,000	その他	(46.0)	当社に対し、営業車および燃料を販売しております。 当社に対し、運送等を委託しております。 役員の兼任 5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は390,679千円であります。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は、間接所有割合であります。

庄内定温輸送(株)は東北第一物流(株)の子会社(議決権所有割合66.7%)であり、(株)第一流通サービスは長野第一物流

株の完全子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,445 〔1,111〕
コンピュータ関連機器販売事業	64 〔 1〕
不動産賃貸事業	1 〔 〕
その他	2 〔 〕
合計	5,512 〔1,112〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,495〔 991〕	42.7	15.8	3,974,512

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	4,494 〔 991〕
不動産賃貸事業	1 〔 〕
合計	4,495 〔 991〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および子会社東北第一物流(株)、福島第一物流(株)、新潟第一梱包運輸(株)、第一チルド輸送(株)、第一梱包運輸(株)には、第一連合労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に属しております。また、長野第一物流(株)には長野第一物流労働組合が組織されております。組合員数は 4,763人でユニオンショップ制であります。そのほかの連結子会社は未組織であります。労使関係については、相互信頼と協調精神によりいずれも円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災に対する復興需要や景気刺激策等により、第2四半期において一時的に強い伸びを示したものの、欧州における財政・通貨不安に端を発した世界的な景気後退に伴う円高や原油高により、国内経済活動の下押しリスクが存在し、先の読めない一年間となりました。

このような経済状況の中、当社グループ（提出会社、連結子会社および持分法適用会社）は「反転攻勢2年目」の事業戦略として、上半期においては震災から早期復旧を主とした事業計画を、下半期においては上半期のマイナスをカバーした他に継続的事業活動に必要な利益を確保する計画にて事業に取組みました。

その結果、当連結会計年度中間期までは、年度当初の収支悪化懸念が杞憂になるのではないかと思えるほど堅調に推移致しましたが、下半期に入り当社グループ最大顧客の売上不振余波をまともに受け、一変して苦戦を強いられることとなりました。

提出会社の主力事業である特別積合せ運送事業については震災復興特需もあり、営業収益は前期比103.7%と健闘致しました。一方近年提出会社の利益の柱となっていたロジスティクス事業に於いて主要顧客の家電販売業界が急転悪化し、営業収益は前期比94.4%と低迷し、その結果、当連結会計年度の業績は営業収益76,341,844千円（前期比100.7%）、経常利益592,094千円（前期比55.0%）当期純利益454,272千円（前期比264.2%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

物流関連事業

売上高は74,661,819千円であり、前年同期と比べて517,062千円の増収であります。また営業利益は277,545千円であり、前年同期と比べて723,483千円の減益であります。

コンピュータ関連機器販売事業

売上高は1,259,486千円であり、前年同期と比べて20,674千円の増収であります。また営業利益は37,651千円であり、前年同期と比べて8,524千円の増益であります。

不動産賃貸事業

売上高は291,514千円であり、前年同期と同額であります。また営業利益は193,958千円であり、前年同期と比べて2,137千円の増益であります。

その他

売上高は129,025千円であり、前年同期と比べて24,478千円の減収であります。また営業利益は92,325千円であり、前年同期と比べて593千円の増益であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度と比べ20,139千円（0.9%）減少し、当連結会計年度末残高は2,317,069千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,948,957千円であり、前年同期に比べ987,035千円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が252,847千円減少したこと、売上債権が2,395,384千円増加したこと、および仕入債務が705,154千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,639,331千円であり、前年同期に比べ943,387千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が670,950千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 329,765千円であり、前年同期と比べ1,790,042千円の増加となりました。これは、社債の収支が1,041,344千円減少したこと、借入金の収支が2,872,631千円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
物流関連事業	74,661,819	100.70
コンピュータ関連機器販売事業	1,259,486	101.67
不動産賃貸事業	291,514	100.00
その他	129,025	84.05
合計	76,341,844	100.68

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	9,914,118	13.07	8,456,296	11.08

3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き震災復興特需が継続し国内輸送貨物は堅調に推移すると見られるものの、長期的には経済のソフト化、生産拠点の海外移転、少子高齢化の進展等により物流を取り巻く環境は厳しいものと認識しております。また、中東問題に端を発する燃料費の更なる高騰も懸念される所です。

このような状況の中で、当社のトラック事業では引き続き営業力の強化により取引顧客の拡大と粘り強い取引条件の改善交渉を推進する一方、業務の効率化により収支構造の改善努力を図って参ります。また、ロジスティクス事業につきましては、前年度の反省を踏まえ取引条件の改定交渉に注力して参ります。

更に今期は、同業者の中でも先進的レベルにあるPOS（貨物追跡情報）システムを活用した革新的な業務プロセス管理手法の開発に取組み、効率を高める一方競争力を確保し、価値創造企業を推進して参ります。

また、グループ会社との連携を深め、企業体質の安定化および強化を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業を主たる業務としており、今後の国内景気動向等により景気減速に伴う国内貨物輸送量の低迷により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業を主たる業務としているため、自動車の燃料を多量に消費いたしますが、地政学的問題の発生や為替相場の動向、開発途上国の燃料需要増加等に伴い燃料費が高騰し、大きなコストアップ要因になる可能性があります。

国内貨物輸送量は、ここ20年間漸減傾向にある一方、経済規制緩和に伴い貨物自動車運送事業者数は逆に増加しており、過当競争が年々激化しております。

この過当競争に打ち勝つべく、輸送品質の向上やサービスレベルアップを図っておりますが、消費者の判断如何では、取扱貨物量が減少する可能性があります。

交通事故防止や環境規制など社会規制の激化に伴うコスト増リスクがあります。

間接金融主体による資金調達を行っているため、金利上昇に伴う金利負担が増加し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

毎年新卒者を中心にドライバー等の人員を定期的に採用しておりますが、少子高齢化社会となり年々労働人口が減少する中、人材確保難による従業員不足となる可能性があります。

固定資産の減損会計適用により、今後保有資産の価値の大幅低下、または事業の収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

大規模自然災害等による道路寸断や燃料供給不足により、貨物自動車運送が継続できなくなるリスクがあります。また、停電やサイバーテロ等により情報通信障害が発生した場合、業務が停滞し業績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

太平興業株式会社との株式移転契約締結について

提出会社は、太平興業株式会社（以下、「太平興業」という。）との間で、平成24年10月1日をもって、共同株式移転により、共同持株会社を設立し、両社をその完全子会社とすること、および、本共同株式移転に関する移転計画を以下のとおりとすることを、平成24年3月30日開催の取締役会において決議し、株主総会の承認を前提として、同日、株式移転に関する契約を締結いたしました。なお、本件株式移転に関する契約の承認につきましては、平成24年6月27日開催の提出会社の定時株主総会において承認され、太平興業につきましても平成24年6月29日開催の定時株主総会において承認されております。

1. 経営統合の背景と目的

両社の関係は、本来、健全なトラックディーラー/ユーザーという取引関係に基づく対等で平等のものでありますが、両社の株式の持ち合いの進展等により親子会社関係が惹起される懸念があります。本経営統合により、共同持株会社の下、両社をその完全子会社とすることにより、両社間の関係を是正しようとするものであります。

2. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

(1) 株式移転の方法

会社法第772条第2項に定める共同株式移転により、共同持株会社を設立する。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に伴い、太平興業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、提出会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付します。

3. 太平興業の概要

本店所在地 : 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者氏名 : 代表取締役会長 武藤 幸規
資本金の額 : 435,000千円(平成23年3月31日現在)
純資産の額 : 11,306,016千円(平成23年3月31日現在)
総資産の額 : 34,641,623千円(平成23年3月31日現在)
売上高 : 28,075,203千円(平成23年3月期)
事業の内容 : (1)トラック・バス等の販売業
(2)同上車輛等の部品販売業および修理業
(3)その他、燃料の販売業

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に引当しております。また、役員退職慰労金についても、平成20年3月期より全額引当しております。なお、提出会社は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度は、原油価格高騰による燃料費の上昇、ロジスティクス事業に於ける主要顧客の売上急減による採算悪化等、事業経営における圧迫要因がりましたが、人件費や外注費を中心に事業経費の圧縮を図り、受注の確保や開拓に努める一方、輸送品質の向上と生産性向上に鋭意取り組みました結果、黒字を確保することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、輸送需要が後退する中で、燃料価格の高止りが更に追討ちをかける状態が続いております。

更には、環境規制への対応、ドライバー不足、金利負担増等と市場環境は一層厳しさを増すものと予想されま

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、原価低減と運賃の回復に注力する一方、停滞するトラック運送事業から成長するロジスティクス市場へ進出しており、物流市場のアウトソーシングの流れを捉え付加価値の高い提案型営業を推進すると共に、物流を通じ顧客に価値を提供する価値創造企業を目指し、その結果として収益性向上を図っています。

なお、当社グループにおけるロジスティクス事業のシェアは年々高まっており、将来的にも着実な拡大を目指しております。

(5) 財政状態の分析

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡調整を密に行い、財務状況は良好であります。

主業務である特別積合せ運送事業は装置産業的側面があり設備投資は恒常的に発生します。そのため設備投資借入は少なくありませんが、営業キャッシュ・フローで適正に返済計画を履行しており、特に問題はありません。

(注) 上記各項目中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 物流関連事業

多様化する荷主ニーズへの対応と質の高い輸送サービスを提供するため、輸送能力の拡充および環境対策等の設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は1,749,276千円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンピュータ関連機器販売事業

重要な設備投資や除却または売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

重要な設備投資や除却または売却はありません。

(4) その他

重要な設備投資や除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	車両運搬具		土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
				(両)	(千円)	(㎡)	(千円)				
大阪支社 (大阪府東大阪市) 大阪支社外10カ所	物流 関連 事業	ターミナル および整備 工場外	2,052,534	235	69,596	(25,898) 33,342	3,491,499		19,960	5,633,589	365
名古屋支社 (愛知県小牧市) 名古屋支社外13カ所	物流 関連 事業	ターミナル および整備 工場外	1,972,443	250	86,595	(40,049) 76,740	3,656,971		12,471	5,728,480	366
東京支社 (東京都江東区) 東京支社外30カ所	物流 関連 事業	ターミナル および整備 工場外	3,875,971	624	178,734	(72,656) 127,437	16,721,535		227,776	21,004,016	1,031
北関東支社 (栃木県宇都宮市) 北関東支社外19カ所	物流 関連 事業	ターミナル および整備 工場外	2,530,156	598	198,458	(35,868) 158,355	5,676,517		15,840	8,420,971	789
山形支社 (山形県山形市) 山形支社外23カ所	物流 関連 事業	ターミナル および整備 工場外	1,337,833	524	193,421	(19,287) 153,100	4,216,902		18,819	5,766,975	980
仙台支社 (宮城県仙台市若林 区) 仙台支社外22カ所	物流 関連 事業	ターミナル および整備 工場外	1,645,036	545	192,072	(18,391) 147,447	8,454,238		18,040	10,309,386	828
本社 (山形県山形市) 本社外3カ所	物流 関連 事業	その他設備	242,179	45	58,308	(7,753) 8,390	333,507	634,368	11,169	1,279,531	136

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 車両運搬具には自家用車両359両を含んでおります。

3 土地の()内は賃借しているもので外書きであります。

4 帳簿価額のその他は、機械及び装置、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
---------------	----------	-------	----	---------	----------------	---------------------

山形支社 (山形県山形市)外	物流関連事業	車両 (所有権移転外 ファイナンス リースおよび オペレーティ ングリース)	1,265両	5年	1,741,027	3,233,116
尼崎支店 (兵庫県尼崎市)	物流関連事業	ターミナル、 建物他	1ヶ所	20年	111,972	1,140,395
横浜配工センター (神奈川県横浜市)	物流関連事業	倉庫 他	1ヶ所	1年	173,065	57,688
神奈川物流 センター (神奈川県横浜市)	物流関連事業	倉庫 他	1ヶ所	5年	163,493	204,366
海老名配工 センター (神奈川県海老名 市)	物流関連事業	倉庫 他	1ヶ所	2年	152,940	89,215
市川物流センター (千葉県市川市)	物流関連事業	倉庫 他	1ヶ所	4年	234,888	203,240
京浜支店他 (東京都大田区他)	物流関連事業	ターミナル、 建物他	3ヶ所	9年	231,690	444,073
岩槻支店 (埼玉県さいたま 市)	物流関連事業	ターミナル、 建物他	1ヶ所	23年	326,475	163,238
厚木支店 (神奈川県愛甲郡)	物流関連事業	ターミナル、 建物他	1ヶ所	15年	355,399	4,294,405
西東京配工 センター他 (東京都多摩市他)	物流関連事業	倉庫 他	13ヶ所	6年	401,218	367,783
有明配工センター (東京都江東区)	物流関連事業	倉庫 他	1ヶ所	3年	142,203	130,353
入間物流センター (埼玉県入間市)	物流関連事業	倉庫 他	1ヶ所	30年	230,400	6,393,600
前橋物流センター (群馬県前橋市)	物流関連事業	倉庫 他	1ヶ所	10年	117,000	750,750

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物 (千円)	車両運搬具		土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
					(両)	(千円)	(㎡)	(千円)				
東北第一 物流(株)	本社 (山形県山形市) 外	物流 関連 事業	事務所 外	255,328	159	78,078	(8,013) 20,994	420,123	441,130	3,088	1,197,747	280
庄内定温 輸送(株)	本社 (山形県酒田市)	物流 関連 事業	車両 外		14	8,004	(5,860)		32,047		40,051	20
長野第一 物流(株)	本社 (長野県千曲市) 外	物流 関連 事業	事務所 外	351,710	97	117,296	(2,998) 12,461	215,760	15,601		700,367	96
(株)第一流通 サービス	本社 (長野県千曲市) 外	その他	事務所 外	920	1	135	() 12,363	159,874		351	161,280	2
大阪第一 物流(株)	本社 (大阪府大東市) 外	物流 関連 事業	車両 外	842	25	169	(2,616)		62,006		63,017	56
福島第一 物流(株)	本社 (福島県須賀川市) 外	物流 関連 事業	事務所 外	16,326	70	27,813	(8,760) 585	5,747	81,629	2,051	133,566	87
名古屋第一 物流(株)	本社 (愛知県岡崎市)	物流 関連 事業	車両 外	632			(1,609)			6,053	6,685	51
新潟第一 梱包運輸(株)	本社 (新潟県新潟市 東区)	物流 関連 事業	車両 外	251	37	16,963	()				17,214	44
第一チルド 輸送(株)	本社 (宮城県塩釜市) 外	物流 関連 事業	車両 外	1,700	17	515	(1,292)		13,849	49	16,113	88
第一梱包 運輸(株)	本社 (宮城県名取市) 外	物流 関連 事業	事務所 外	19,722	71	40,420	(9,679) 2,088	31,300		329	91,771	77
東京第一 物流(株)	本社 (東京都足立区) 外	物流 関連 事業	車両 外	3,577	126	91,878	(8,772)			2,782	98,237	152
日本アパ カス(株)	本社 (山形県山形市) 外	コン ピュー タ関連 機器販 売	事務所 外	73,343	10	3,004	() 499	32,068	18,710	17,001	144,126	64

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地の()内は賃借しているもので外書きであります。

3 帳簿価額のその他は、機械及び装置、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
第一梱包運輸(株)	本社 (宮城県名取市)外	物流関連事業	倉庫	1棟	1年	47,374	7,896

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社 社	仙台東支店	物流関連 事業	倉庫建替	860,000		自己資金 および 借入金	平成24年 4月	平成25年 2月	
	仙台南支店 (宮城県名取市) 外7事業所	物流関連 事業	施設リ ニューアル 工事	271,500	17,790	自己資金 および 借入金	平成23年 10月	平成24年 5月	
	八潮支店 (埼玉県八潮市) 外6事業所	物流関連 事業	施設リ ニューアル 工事	621,200		自己資金 および 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	
	全社	物流関連 事業	車両	216,000		自己資金 および 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	代替車 200台

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	同左	非上場・非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	28,600,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月1日 (注)	2,600	28,600	130,000	2,119,796	130,000	562,463

(注)

発行形態	発行価格	発行数	資本組入額	分割比率	分割基準日	新株式発行日
株式分割(無償)	一株につき 50円	2,600,000株	一株につき 50円	1 : 1.1	平成3年 7月12日	平成3年 8月1日

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5		47			766	818	
所有株式数(単元)		2,913		16,410			8,969	28,292	308,000
所有株式数の割合(%)		10.30		58.00			31.70	100.00	

(注) 自己株式69,672株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に672株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は69,672株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	12,987	45.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,100	3.85
石 應 洋	山形県天童市	1,078	3.77
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	772	2.70
武 藤 幸 規	東京都大田区	615	2.15
喜 早 吉 三 郎	山形県村山市	604	2.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	550	1.92
奥 山 房 子	山形県山形市	455	1.59
高 宮 徹 哉	山形県尾花沢市	363	1.27
株 式 会 社 ヤ マ コ ー	山形県山形市鉄砲町二丁目13番18号	347	1.21
計		18,876	65.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,223,000	28,223	
単元未満株式	普通株式 308,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,600,000		
総株主の議決権		28,223	

(注) 「単元未満株式」のうち672株は自己株式であります。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一貨物株式会社	山形市諏訪町二丁目1番 20号	69,000		69,000	0.24
計		69,000		69,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,050	969
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	69,672		69,672	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の事業は、貨物運送事業を中心とする公共性の高いものであり、長期にわたって安定的経営基盤の確保に努めることが必要であります。更に貨物運送事業の内でも当社の主たる事業である特別積合せ運送事業は、顧客の利便性と輸送品質向上のため大規模拠点整備が必要とされ設備投資額は相当な額となり、従って財務バランスの健全性は経営上極めて重要なものであると考えております。

以上のことより剰余金処分に当たっては、従来より自己資本の充実および固定比率と固定長期適合率の改善を充分念頭に置き対処いたしております。配当につきましても安定的な配分の継続を重視し、1株につき年5円の配当を目途にいたしております。経営環境は今後とも予断を許さない厳しいものと見込まれますが、あらゆる経営努力を行い安定的株式配当の維持に努める所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、エコカー補助特別利益や法人税等調整額の減少等により前事業年度を上回る利益を計上することができました。このような当事業年度における決算状況につきご理解をいただき、1株当たり4円の配当とさせていただきます。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投資していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決定により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	114,121	4

4 【株価の推移】

当社は非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 (代表取締役 会長兼務)		武藤 幸規	昭和19年3月27日生	昭和42年4月 (株)ブリヂストン入社 " 50年5月 太平興業(株)取締役 " 52年6月 当社取締役 " 54年9月 太平興業(株)専務取締役 " 54年9月 当社専務取締役 " 59年7月 当社取締役副社長 " 59年8月 太平興業(株)代表取締役社長 " 63年3月 当社代表取締役社長 平成15年9月 当社代表取締役社長(代表取締役 会長兼務)(現在) " 18年5月 (株)大沼社外取締役(現在) " 18年6月 太平興業(株)代表取締役会長兼社長 (現在) " 19年6月 山形三菱自動車販売(株)代表取締役 会長(現在)	(注)2	615
常務取締役	営業本部長	安達 英雄	昭和27年10月24日生	昭和51年7月 当社入社 平成9年3月 当社営業第二部長 " 15年6月 当社取締役営業第二部長 " 19年6月 当社常務取締役 " 23年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	23
常務取締役	経理部・ 施設車両部担 当	新関 重喜	昭和24年2月12日生	昭和46年7月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 " 17年6月 当社取締役経理部長 " 19年6月 当社常務取締役経理部長 " 22年7月 当社常務取締役(現在)	(注)2	19
常務取締役	経営企画室 情報システム 室担当	五十嵐 淳雄	昭和27年8月17日生	平成12年10月 三菱信託銀行(株)自由が丘支店長 (現 三菱UFJ信託銀行(株)) " 14年5月 同社岡山支店長 " 18年5月 当社経営企画室長 " 18年6月 当社取締役経営企画室長 " 18年6月 太平興業(株)取締役(現在) " 22年6月 当社常務取締役経営企画室長 " 22年7月 当社常務取締役(現在)	(注)2	17
常務取締役	名古屋 支社長	加川 操一	昭和24年3月27日生	昭和42年6月 当社入社 平成11年5月 当社営業第一部長 " 15年6月 当社取締役営業第一部長 " 19年6月 当社取締役山形支社長 " 22年7月 当社取締役名古屋支社長 " 22年7月 名古屋第一物流(株)取締役(現在) " 22年7月 長野第一物流(株)監査役(現在) " 22年7月 (株)第一流通サービス監査役(現在) " 23年6月 当社常務取締役名古屋支社長 (現在)	(注)2	21
常務取締役	総務部・ 人事部担当	岸 仁	昭和28年7月2日生	昭和52年7月 当社入社 " 15年4月 当社人事部長 " 18年6月 当社取締役人事部長 " 24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全管理部長	遠藤 直	昭和22年11月16日生	昭和41年6月 平成15年4月 " 18年12月 " 19年6月	当社入社 当社北関東支社長 当社安全管理部長 当社取締役安全管理部長(現在)	(注)2	15
取締役	営業副本部長 (業務第一・ 第二部担当) 業務第一部長 兼務	鈴木 真人	昭和26年7月14日生	昭和49年7月 平成17年5月 " 21年6月 " 23年6月	当社入社 当社八潮支店長 当社取締役業務第一部長 当社取締役営業副本部長兼業務第一部長(現在)	(注)2	53
取締役	総務部長	山田 博史	昭和21年11月10日生	昭和45年6月 平成18年5月 " 23年4月 " 23年6月	当社入社 当社施設車両部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現在)	(注)2	9
取締役	東京支社長	堤 正 廣	昭和23年8月16日生	昭和46年7月 平成17年4月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年3月 " 24年6月	当社入社 当社業務第一部長 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長 当社取締役東京支社長(現在) 東京第一物流機監査役(現在)	(注)2	7
取締役	山形支社長	横尾 新一	昭和26年9月16日生	昭和45年6月 平成15年9月 " 18年12月 " 23年6月 " 24年3月	当社入社 当社秋田支店長 当社北関東支社長 当社取締役北関東支社長 当社取締役山形支社長(現在)	(注)2	9
取締役	大阪支社長	仲島 順	昭和30年12月3日生	昭和53年7月 平成19年6月 " 24年3月 " 24年6月	当社入社 当社営業第一部長 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長(現在)	(注)2	4
取締役	営業第二部長	庄司 啓司	昭和31年3月12日生	昭和55年5月 平成14年3月 " 19年6月 " 24年6月	当社入社 当社営業第二部次長 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長(現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		井上 正明	昭和14年10月5日生	平成6年1月 " 9年2月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月	(株)ブリヂストン取締役FVS本部長 兼ブリヂストンFVS(株)代表取締役 社長 ブリヂストンタイヤ大阪販売(株) 代表取締役社長 (株)ウェッズ常勤監査役 同社相談役 当社社外監査役(現在) 太平興業(株)社外監査役(現在)	(注)3	
監査役		渡邊 恵	昭和22年7月22日生	平成8年6月 " 11年10月 " 14年6月 " 18年1月 " 19年6月 " 19年6月	(株)東京三菱銀行渋谷支店長 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) ダイヤモンド信用保証(株)常務取締 役 同社代表取締役社長 三菱UFJ住宅ローン保証(株) 代表取締役会長 当社社外監査役(現在) 太平興業(株)社外監査役(現在)	(注)3	
常勤監査役		新野 義弘	昭和27年2月6日生	昭和45年4月 平成18年6月 " 20年4月 " 22年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 24年6月	(株)山形相互銀行入行 (現 (株)きらやか銀行) 同行執行役員 同行取締役 同行常勤監査役 当社常勤監査役(現在) 東北第一物流(株)監査役(現在) 福島第一物流(株)監査役(現在) 第一チルド輸送(株)監査役(現在) 第一梱包運輸(株)監査役(現在) 日本アバカス(株)監査役(現在)	(注)3	
計							813

- (注) 1 監査役 井上正明・渡邊 恵の両氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役
であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
あります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

イ．取締役会の状況

取締役会は毎月開催し、重要な業務執行の決定や経営の基本方針に関する事項について審議を行っております。また業績の状況や対策等を審議、検討し迅速な対応を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

ロ．監査役会の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、全員が取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の職務の執行状況について監査を行い、経営についての監視を行っております。

また、常勤監査役はその他重要会議への出席、各決裁文書の閲覧等により意思決定や業務執行状況の適法性、妥当性等について監査を行っております。

なお、社外監査役との利害関係はありません。

ハ．会計監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正化を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づいて行われており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は今野利明氏および小池伸城氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他8名であります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針を定め、適正な業務運営に努めております。

イ．コンプライアンスおよびリスク管理

コンプライアンスおよびリスク管理に関する取組みでは、規定の制定やコンプライアンス・リスク管理委員会、内部通報制度の創設等を行い、法令や社内規定の順守・企業倫理等の徹底、リスク管理体制の整備等を行っております。また、順守すべき諸法令を整備し、各事業所への定期的検証等を行いコンプライアンス（法令順守）の履行を監視しております。

更には、自然災害および人為的災害等のリスクを想定し、マニュアルの制定等危機管理体制の整備に努めております。

ロ．車両事故防止

「運輸安全マネジメント」に基づき、輸送の安全に関する規定の制定、法令遵守の徹底、内部監査の実施、情報連絡体制の整備等を行っております。また、車両事故防止対策委員会を労使一体となり定期的を開催しております。車両事故防止対策委員会では、事故内容や傾向を分析し、事故防止および運行の安全確保に関する事項等の啓蒙を行っております。

ハ．その他

本社・本部の各部室長は、担当業務に関して全社的に指導すると共に、誤謬防止に努めております。賞罰に係わる事象が発生した場合は、賞罰委員会にて審議し、再発防止や意識高揚を図っております。

役員報酬の内容

取締役・監査役の報酬は、平成23年6月28日開催の第70回定時株主総会において270,000千円以内（年額）と決議いただいております。第71期において支払われた報酬の総額は119,856千円であります。

取締役の定数

取締役の定数は17名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人と監査日数や監査業務内容等について協議した事項を監査役会の同意を得た上で取締役会に諮り、取締役会の承認決議を経て決定致します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,965	4 3,279,643
受取手形	4 1,219,812	4, 8 1,434,566
営業未収入金	9,594,726	11,013,799
有価証券	16,000	1,000
たな卸資産	7 189,712	7 264,180
繰延税金資産	243,615	168,607
その他	828,485	930,205
貸倒引当金	34,023	26,432
流動資産合計	15,303,292	17,065,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 40,262,430	3, 4 40,790,391
減価償却累計額	25,553,647	26,425,978
建物及び構築物（純額）	14,708,783	14,364,413
機械及び装置	482,471	494,332
減価償却累計額	365,017	382,883
機械及び装置（純額）	117,454	111,449
車両運搬具	3, 4 22,169,619	3, 4 20,270,652
減価償却累計額	20,768,496	18,909,189
車両運搬具（純額）	1,401,123	1,361,463
土地	3, 4, 5 43,398,404	3, 4, 5 43,416,042
リース資産	1,841,190	2,265,434
減価償却累計額	601,204	1,011,988
リース資産（純額）	1,239,986	1,253,446
建設仮勘定	62,958	6,623
その他	950,093	1,035,463
減価償却累計額	694,566	776,056
その他（純額）	255,527	259,407
有形固定資産合計	61,184,235	60,772,843
無形固定資産	870,650	877,788
投資その他の資産		
投資有価証券	711,858	767,520
関係会社株式	2 132,388	2 134,855
長期貸付金	194,739	182,631
差入保証金	1,248,417	1,368,718
繰延税金資産	3,999	12,210
その他	210,570	2 253,176
貸倒引当金	27,398	16,709
投資その他の資産合計	2,474,573	2,702,401
固定資産合計	64,529,458	64,353,032
資産合計	79,832,750	81,418,600

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101,982	80,811
営業未払金	6,423,373	4 7,086,468
1年内償還予定の社債	4 1,100,000	-
短期借入金	4 11,074,020	4, 6 12,034,500
1年内返済予定の長期借入金	4 3,268,978	4 3,467,555
リース債務	410,951	510,421
未払金	2,269,849	2,044,792
未払法人税等	197,551	346,525
未払消費税等	369,364	397,392
未払費用	3,152,439	4 3,306,950
賞与引当金	21,445	20,367
災害損失引当金	341,551	109,577
その他	380,823	8 634,672
流動負債合計	29,112,326	30,040,030
固定負債		
社債	-	60,000
長期借入金	4 10,842,123	4 11,497,949
リース債務	1,047,355	1,021,180
長期未払金	51,662	96,826
退職給付引当金	3,336,789	3,209,656
役員退職慰労引当金	275,014	285,793
資産除去債務	43,036	43,400
負ののれん	7,700	3,749
再評価に係る繰延税金負債	5 10,591,331	5 9,279,989
繰延税金負債	2,443,938	2,102,323
その他	399,578	382,892
固定負債合計	29,038,526	27,983,757
負債合計	58,150,852	58,023,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,796	2,119,796
資本剰余金	562,463	562,463
利益剰余金	9,455,142	9,796,164
自己株式	8,789	9,758
株主資本合計	12,128,612	12,468,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,591	70,498
土地再評価差額金	5 8,964,842	5 10,274,676
その他の包括利益累計額合計	9,013,433	10,345,174
少数株主持分	539,853	580,974
純資産合計	21,681,898	23,394,813
負債純資産合計	79,832,750	81,418,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	75,828,586	76,341,844
営業原価	71,424,875	72,773,888
営業総利益	4,403,711	3,567,956
販売費及び一般管理費		
人件費	1,572,740	1,472,663
賞与引当金繰入額	4,638	3,597
退職給付引当金繰入額	32,563	18,909
役員退職慰労引当金繰入額	32,006	33,737
減価償却費	292,123	361,319
施設使用料	238,806	175,431
租税公課	129,030	128,911
広告宣伝費	32,093	29,046
旅費及び通信費	267,612	261,754
貸倒引当金繰入額	15,692	939
その他	524,300	520,196
販売費及び一般管理費合計	3,141,603	3,004,624
営業利益	1,262,108	563,332
営業外収益		
受取利息	8,286	9,408
受取配当金	20,957	23,552
受取賃貸料	126,063	136,120
受取手数料	46,022	45,244
負ののれん償却額	3,551	3,951
持分法による投資利益	11,997	2,494
雑収入	125,369	309,063
営業外収益合計	342,245	529,832
営業外費用		
支払利息	512,589	491,944
雑支出	15,162	9,126
営業外費用合計	527,751	501,070
経常利益	1,076,602	592,094
特別利益		
有形固定資産売却益	1 58,885	1 17,660
国庫助成金	2 268,400	2 89,000
前期損益修正益	8,673	-
災害損失引当金戻入益	-	19,673
その他	68,027	28,122
特別利益合計	403,985	154,455

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	3 33,211	3 12,281
有形固定資産除却損	4 38,443	4 62,277
投資有価証券評価損	22,638	4,080
減損損失	5 32,795	5 50,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,969	-
前期損益修正損	5,076	-
災害による損失	6 454,974	6 6,487
その他	34,730	36,556
特別損失合計	653,836	172,645
税金等調整前当期純利益	826,751	573,904
法人税、住民税及び事業税	236,683	348,774
過年度法人税等	38,000	-
法人税等調整額	307,200	283,541
法人税等合計	581,883	65,233
少数株主損益調整前当期純利益	244,868	508,671
少数株主利益	72,937	54,399
当期純利益	171,931	454,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,868	508,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,593	20,280
土地再評価差額金	-	1,310,733
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	13,590	1,330,987
包括利益	258,458	1,839,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,674	1,786,912
少数株主に係る包括利益	81,784	52,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119,796	2,119,796
当期末残高	2,119,796	2,119,796
資本剰余金		
当期首残高	562,463	562,463
当期末残高	562,463	562,463
利益剰余金		
当期首残高	9,319,136	9,455,142
当期変動額		
剰余金の配当	142,722	114,149
当期純利益	171,931	454,272
土地再評価差額金の取崩	106,797	899
当期変動額合計	136,006	341,022
当期末残高	9,455,142	9,796,164
自己株式		
当期首残高	7,930	8,789
当期変動額		
自己株式の取得	859	969
当期変動額合計	859	969
当期末残高	8,789	9,758
株主資本合計		
当期首残高	11,993,465	12,128,612
当期変動額		
剰余金の配当	142,722	114,149
当期純利益	171,931	454,272
自己株式の取得	859	969
土地再評価差額金の取崩	106,797	899
当期変動額合計	135,147	340,053
当期末残高	12,128,612	12,468,665

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,848	48,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,743	21,907
当期変動額合計	4,743	21,907
当期末残高	48,591	70,498
土地再評価差額金		
当期首残高	9,071,639	8,964,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,797	1,309,834
当期変動額合計	106,797	1,309,834
当期末残高	8,964,842	10,274,676
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,115,487	9,013,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,054	1,331,741
当期変動額合計	102,054	1,331,741
当期末残高	9,013,433	10,345,174
少数株主持分		
当期首残高	465,923	539,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,930	41,121
当期変動額合計	73,930	41,121
当期末残高	539,853	580,974
純資産合計		
当期首残高	21,574,875	21,681,898
当期変動額		
剰余金の配当	142,722	114,149
当期純利益	171,931	454,272
自己株式の取得	859	969
土地再評価差額金の取崩	106,797	899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,124	1,372,862
当期変動額合計	107,023	1,712,915
当期末残高	21,681,898	23,394,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,751	573,904
減価償却費	1,791,247	1,951,398
減損損失	32,795	50,964
災害損失	454,974	6,487
災害損失戻入益	-	19,673
有形固定資産除却損	38,443	62,277
賞与引当金の増減額（は減少）	1,604	1,078
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,394	18,280
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,227	127,133
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,476	10,779
受取利息及び受取配当金	29,243	32,960
支払利息	512,589	491,944
国庫助成金収入	268,400	89,000
投資有価証券評価損益（は益）	22,638	4,080
投資有価証券売却損益（は益）	833	-
有形固定資産売却損益（は益）	25,674	5,379
売上債権の増減額（は増加）	772,255	1,623,129
たな卸資産の増減額（は増加）	3,008	74,468
持分法による投資損益（は益）	11,997	2,494
負ののれん償却額	3,551	3,951
仕入債務の増減額（は減少）	63,230	641,924
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	33,534	1,979
未払消費税等の増減額（は減少）	97,439	28,028
和解金	40,000	-
その他	1,064,003	530,405
小計	3,009,909	2,356,624
国庫助成金の受取額	312,200	12,900
和解金の受取額	40,000	-
災害損失の支払額	12,939	218,788
法人税等の支払額	413,178	201,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935,992	1,948,957

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	769,740	754,437
定期預金の払戻による収入	772,200	699,620
有形固定資産の取得による支出	1,469,297	1,531,555
有形固定資産の売却による収入	762,808	91,858
貸付けによる支出	30,620	36,227
貸付金の回収による収入	72,783	44,477
建設協力金の支払による支出	80,000	-
建設協力金の回収による収入	5,000	15,000
投資有価証券の取得による支出	11,181	17,408
投資有価証券の売却による収入	2,577	-
利息及び配当金の受取額	27,468	29,695
その他	22,058	180,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,944	1,639,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	69,851,651	68,581,620
短期借入金の返済による支出	70,608,131	67,621,140
長期借入れによる収入	3,080,000	4,328,000
長期借入金の返済による支出	3,381,268	3,473,597
社債の発行による収入	-	58,656
社債の償還による支出	-	1,100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	355,197	468,044
割賦債務の返済による支出	44,031	18,676
自己株式の取得による支出	859	969
配当金の支払額	142,722	114,149
少数株主への配当金の支払額	7,963	8,275
利息の支払額	511,287	493,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,119,807	329,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120,241	20,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,216,967	2,337,208
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,208	2,317,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社（12社）は全て連結しております。

当該子会社は次の通りです。

東北第一物流(株)
庄内定温輸送(株)
長野第一物流(株)
(株)第一流通サービス
大阪第一物流(株)
福島第一物流(株)
名古屋第一物流(株)
新潟第一梱包運輸(株)
第一チルド輸送(株)
第一梱包運輸(株)
東京第一物流(株)
日本アバカス(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1 社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

1 社 上海特耐王第一物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

長野第一物流(株)の決算日は2月29日であり、(株)第一流通サービスの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5年～34年

車両 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修復および撤去費用等に充てるため、必要見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,912千円	14,179千円

2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	97,738千円	100,205千円
その他(関係会社出資金)		30,014

3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物圧縮額	244,209千円	244,209千円
車両運搬具圧縮額	42,160	42,160
土地圧縮額	1,903,025	1,903,025
計	2,189,394	2,189,394

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	7,500千円	8,507千円
建物及び構築物	494,090	274,537
土地	1,811,255	606,347
計	2,312,845	889,391

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内償還予定の社債	1,000,000千円	千円
短期借入金	1,309,000	1,284,000
1年内返済予定の長期借入金	56,609	40,224
長期借入金	89,358	75,634

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,269,965千円	11,978,411千円
車両運搬具	76,604	72,922
土地	37,392,657	37,382,689
計	49,739,226	49,434,022

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,108,260千円	3,093,680千円
長期借入金	10,615,935	10,519,625

質権として担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	千円	37,600千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	千円	7,530千円
未払費用		12,118

5 土地の再評価

前連結会計年度（平成23年3月31日）

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は4,142,536千円であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地

の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は5,125,502千円であります。

6 貸出コミットメント

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。
 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		100,000
差引額	1,500,000	1,400,000

7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	51,737千円	101,839千円
仕掛品	13,341	5,793
貯蔵品	124,634	156,548
計	189,712	264,180

8 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が期末残高に含まれております。

受取手形	164,725千円
その他（設備関係支払手形）	1,368千円

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
土地売却益53,187千円、車両等売却益5,698千円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
車両等売却益17,660千円であります。

2 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
環境対応車普及促進事業補助金268,400千円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
環境対応車普及促進事業補助金89,000千円であります。

3 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
車両売却損33,211千円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
車両売却損12,281千円であります。

4 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
建物等除却損38,443千円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
車両除却損2,148千円、建物等除却損60,128千円であります。

5 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	宮城県 気仙沼市	22,570
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,587
リース資産	車両	山形県 酒田市	8,638
計			32,795

（グルーピングの方法）

当社グループは、提出会社は事業の種類ごとに、連結子会社は会社ごとに、また遊休資産は物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

（経緯）

気仙沼市の遊休施設については、東日本大震災により、営業施設が流失したため、今後の利用計画も無く、遊休地となったものであります。帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送㈱が保有するもので、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,509
リース資産	車両	山形県 酒田市	28,831
リース資産	車両	宮城県 塩釜市	20,624
計			50,964

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

（経緯）

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送㈱が保有するもので、継続的に営業損失を計上している

ため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

塩釜市のリース資産については、子会社の第一チルド輸送(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上してい

るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

6 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

原状回復費用	235,210千円
有形固定資産除却損	30,754千円
その他	189,010千円

このうち、災害損失引当金繰入額は341,551千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

原状回復費用他	6,487千円
---------	---------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	25,836千円
組替調整額	-
税効果調整前	25,836千円
税効果額	5,556 "
その他有価証券評価差額金	20,280千円
土地再評価差額金	
当期発生額	-
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	1,310,733千円
土地再評価差額金	1,310,733千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	26千円
組替調整額	-
持分法適用会社に対する持分相当額	26千円
その他の包括利益合計	1,330,987千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000			28,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,462	7,160		62,622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	142,722	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,150	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000			28,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,622	7,050		69,672

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,050株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	114,150	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,121	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	3,244,965千円	3,279,643千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	907,757	962,574
現金および現金同等物	2,337,208	2,317,069

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産および負債	648,862千円	539,256千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他（工具・器具・備品）

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	173,212千円	3,899,605千円	1,045,281千円	5,118,098千円
減価償却累計額相当額	140,528	2,968,201	860,027	3,968,756
期末残高相当額	32,684	931,404	185,254	1,149,342

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	105,796千円	2,141,605千円	259,007千円	2,506,408千円
減価償却累計額相当額	92,403	1,840,146	235,614	2,168,163
期末残高相当額	13,393	301,459	23,393	338,245

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	835,426千円	347,815千円
1年超	350,889	4,994
合計	1,186,315	352,809

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,226,298千円	787,949千円
減価償却費相当額	1,107,420	727,233
支払利息相当額	63,562	21,875

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,214,811千円	1,547,544千円
1年超	6,071,562	6,056,973
合計	7,286,373	7,604,517

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	291,514千円	291,514千円
1年超	607,322	315,808
合計	898,836	607,322

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金および社債の用途は運転資金(主として短期)および設備資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格変動リスクのヘッジを目的としたオイルスワップ取引、および借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、後述の「デリバティブ取引関係」の注記をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照願います）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,244,965	3,244,965	
(2) 受取手形	1,219,812	1,219,812	
(3) 営業未収入金	9,594,726	9,594,726	
(4) 有価証券	16,000	16,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	4,000	
其他有価証券	508,261	508,261	
資産計	14,587,764	14,587,764	
(1) 営業未払金	6,423,373	6,423,373	
(2) 1年内償還予定の社債	1,100,000	1,106,176	6,176
(3) 短期借入金	11,074,020	11,074,020	
(4) 未払金	2,269,849	2,269,849	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	14,111,101	14,231,316	120,215
負債計	34,978,343	35,104,734	126,391
デリバティブ取引	12,133	12,133	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 営業未払金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。但し、

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	199,597
関係会社株式	132,388
差入保証金	1,248,417

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,244,965			
受取手形	1,219,812			
営業未収入金	9,594,726			
有価証券 満期保有目的の債券	16,000			
投資有価証券 満期保有目的の債券		4,000		
合 計	14,075,503	4,000		

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の社債	1,100,000					
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,268,978	2,966,552	2,285,794	1,874,814	1,549,993	2,164,970
合 計	4,368,978	2,966,552	2,285,794	1,874,814	1,549,993	2,164,970

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照願います）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,279,643	3,279,643	
(2) 受取手形	1,434,566	1,434,566	
(3) 営業未収入金	11,013,799	11,013,799	
(4) 有価証券	1,000	1,000	
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	19,000	19,000	

その他有価証券	551,393	551,393	
資産計	16,299,401	16,299,401	
(1) 営業未払金	7,086,468	7,086,468	
(2) 短期借入金	12,034,500	12,034,500	
(3) 未払金	2,044,792	2,044,792	
(4) 社債	60,000	60,023	23
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	14,965,504	15,057,631	92,127
負債計	36,191,264	36,283,414	92,150
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	197,127
関係会社株式	134,855
差入保証金	1,368,718

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,279,643			
受取手形	1,434,566			
営業未収入金	11,013,799			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000			
投資有価証券 満期保有目的の債券		19,000		
合計	15,729,008	19,000		

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債					60,000	
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	3,467,555	3,011,336	2,560,692	2,234,761	1,593,130	2,098,030
合計	3,467,555	3,011,336	2,560,692	2,234,761	1,653,130	2,098,030

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	20,000	
合計	20,000	20,000	

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	319,122	171,167	147,955
小計	319,122	171,167	147,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	189,139	237,764	48,625
小計	189,139	237,764	48,625
合計	508,261	408,931	99,330

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,638千円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	20,000	
合 計	20,000	20,000	

2 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	380,312	213,825	166,487
小 計	380,312	213,825	166,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	171,081	212,515	41,434
小 計	171,081	212,515	41,434
合 計	551,393	426,340	125,053

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,080千円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

提出会社は、商品関連でオイルスワップ取引を行っております。

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オイルスワップ取引 支払固定・受取変動	74,950		12,033	12,033
合計		74,950		12,033	12,033

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

提出会社は、金利関連で金利スワップ取引を行っております。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	629,300	501,700	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

提出会社は、金利関連で金利スワップ取引を行っております。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	501,700	374,100	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。提出会社については、適格退職年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社12社中2社は適格退職年金制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。提出会社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社12社中1社は確定給付企業年金制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	6,034,766	5,465,703
ロ 年金資産	1,873,009	1,496,417
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,161,757	3,969,286
ニ 未認識数理計算上の差異	894,467	823,534
ホ 未認識過去勤務債務	69,499	63,904
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,336,789	3,209,656
ト 前払年金費用		
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	3,336,789	3,209,656

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	296,066	254,721
ロ 利息費用	97,526	95,287
ハ 期待運用収益	34,482	32,340
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	92,396	83,335
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,595	5,595
ヘ その他	267,418	256,026
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	713,329	651,434

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および定年延長退職金補填額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	1.7%	同 左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法によります。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,676千円	2,816千円
賞与引当金	8,941	9,045
未払賞与	59,147	
未払事業税	23,551	32,114
繰越欠損金	287,508	166,504
有価証券評価損	33,090	28,480
退職給付引当金	1,349,394	1,184,514
役員退職慰労引当金	111,511	101,672
未払確定拠出年金	107,445	7,254
その他	133,683	173,064
繰延税金資産小計	2,119,946	1,705,463
評価性引当額	430,725	369,359
繰延税金資産合計	1,689,221	1,336,104
繰延税金負債		
前払費用	124,882	
固定資産圧縮積立金	3,710,595	3,203,566
その他有価証券評価差額金	40,415	45,970
資産除去債務	2,955	1,434
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金	866	931
その他	5,832	5,709
繰延税金負債合計	3,885,545	3,257,610
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	2,196,324	1,921,506

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	243,615千円	168,607千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,999	12,210
固定負債 - 繰延税金負債	2,443,938	2,102,323

2 土地再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,690,637千円	2,357,638千円
評価性引当額	2,690,637	2,357,638
土地再評価繰延税金資産合計		
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	10,591,331	9,279,989
土地再評価に係る繰延税金負債()の純額	10,591,331	9,279,989

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割等	13.8	19.8
評価性引当額の計上による影響	10.9	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.9
修正申告による影響	2.4	
税率変更による影響		51.9
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4	11.4

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が302,845千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が297,984千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,861千円増加しております。なお、この税率変更に伴う圧縮記帳積立金の調整額は438,745千円であり、圧縮記帳積立金は同額増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は1,310,733千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社の米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～39年と見積り、割引率は国債の利回り0.656%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	42,629千円
その他増減額(は減少)	407 "
期末残高	43,036千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社の米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～39年と見積り、割引率は国債の利回り0.656%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,036千円
その他増減額（　は減少）	364　"
期末残高	43,400千円

2．連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいので、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいので、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスを行うとともに、連結子会社においては一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービスを行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および不動産の賃貸も事業展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「コンピュータ関連機器販売事業」および「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物自動車運送事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
コンピュータ関連機器販売事業	商品販売、商品開発、商品保守
不動産賃貸事業	倉庫の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	74,144,757	1,238,812	291,514	75,675,083	153,503		75,828,586
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,249	368,698		372,947		372,947	
計	74,149,006	1,607,510	291,514	76,048,030	153,503	372,947	75,828,586
セグメント利益	1,001,028	29,127	191,821	1,221,976	91,732	51,600	1,262,108
セグメント資産	76,726,262	973,401	2,134,396	79,834,059	765	2,074	79,832,750
セグメント負債	57,383,085	767,664	297	58,151,046		194	58,150,852
その他の項目							
減価償却費	1,689,563	35,255	66,227	1,791,045	202		1,791,247
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,682,713	24,044		1,706,757			1,706,757
持分法適用関連会社への 投資額	97,738			97,738			97,738

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。
2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	74,661,819	1,259,486	291,514	76,212,819	129,025		76,341,844
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,181	308,160		313,341		313,341	
計	74,667,000	1,567,646	291,514	76,526,160	129,025	313,341	76,341,844
セグメント利益	277,545	37,651	193,958	509,154	92,325	38,147	563,332
セグメント資産	78,297,462	1,057,122	2,069,013	81,423,597	461	5,458	81,418,600
セグメント負債	57,191,213	832,910	277	58,024,400		613	58,023,787
その他の項目							
減価償却費	1,850,971	33,969	66,269	1,951,209	189		1,951,398
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,797,384	18,941	885	1,817,210			1,817,210
持分法適用関連会社への 投資額	100,205			100,205			100,205

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。
2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

提供しているサービスの性質上、分類することが困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内売上のみであり、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	9,914,118	物流関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

提供しているサービスの性質上、分類することが困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内売上のみであり、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	8,456,296	物流関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合 計
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	32,795			32,795			32,795

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合 計
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	50,964			50,964			50,964

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
(のれん) 当期償却額	1,301			1,301			1,301
当期末残高	5,203			5,203			5,203
(負ののれん) 当期償却額	4,852			4,852			4,852
当期末残高	12,903			12,903			12,903

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規			提出会社 代表取締役 社長	(直接2.2)		被債務 保証	245,575		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

提出会社の金融機関に対する債務の内、245,575千円(1年内返済予定の長期借入金93,500千円、長期借入金152,075千円)については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太平興業 株式会社	東京都 千代田区	435,000	トラック・ バス・燃料 等の販売、 車輛の整備	(直接46.0)	燃料、車輛等 の購入 役員の兼任	燃料、車輛 等の購入	3,800,855	未払金	914,700

(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規			提出会社 代表取締役 社長	(直接2.2)		被債務 保証	152,075		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

提出会社の金融機関に対する債務の内、152,075千円(1年内返済予定の長期借入金82,700千円、長期借入金69,375千円)については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	740.85円	799.63円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,681,898	23,394,813
普通株式に係る純資産額(千円)	21,142,045	22,813,839
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	539,853	580,974
普通株式の発行済株式数(千株)	28,600	28,600
普通株式の自己株式数(千株)	63	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,537	28,530

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	6.02円	15.92円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	171,931	454,272
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,931	454,272
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

提出会社は、太平興業株式会社との間で、平成24年10月1日をもって、共同株式移転により、共同持株会社を設立し、両社をその完全子会社とすること、および、本共同株式移転に関する移転計画を以下のとおりとすることを、平成24年3月30日開催の取締役会において決議し、株主総会の承認を前提として、同日、株式移転に関する契約を締結いたしました。なお、本件につきましては、平成24年6月27日開催の提出会社の第71回定時株主総会において承認されました。なお、太平興業株式会社につきましては平成24年6月29日開催の定時株主総会に付議される予定であります。

1. 経営統合の背景と目的

両社の関係は、本来、健全なトラックディーラー/ユーザーという取引関係に基づく対等で平等のものでありますが、両社の株式の持ち合いの進展等により親子会社関係が惹起される懸念があります。本経営統合により、共同持株会社の下、両社をその完全子会社とすることにより、両社間の関係を是正しようとするものであります。

2. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

(1) 株式移転の方法

会社法第772条第2項に定める共同株式移転により、共同持株会社を設立する。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に伴い、太平興業の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株を、提出会社の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付します。

3. 太平興業株式会社の概要

本店所在地 : 東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号
代表者氏名 : 代表取締役会長 武藤 幸規
資本金の額 : 435,000千円 (平成23年 3 月31日現在)
純資産の額 : 11,306,016千円 (平成23年 3 月31日現在)
総資産の額 : 34,641,623千円 (平成23年 3 月31日現在)
売 上 高 : 28,075,203千円 (平成23年 3 月期)
事業の内容 : (1)トラック・バス等の販売業
(2)同上車輛等の部品販売業および修理業
(3)その他、燃料の販売業

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一貨物株式会社	第3回 物上担保付社債	平成20年 4月22日	1,000,000	()	1.65	不動産	平成23年 4月22日
日本アパカス株式 会社	第1回 無担保社債	平成21年 2月25日	100,000	()	1.00		平成24年 2月25日
第一梱包運輸株式 会社	第1回 無担保社債	平成23年 12月29日		60,000 ()	1.05		平成28年 12月29日
合計			1,100,000	60,000 ()			

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				60,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,074,020	12,034,500	1.22	
1年内返済予定の長期借入金	3,268,978	3,467,555	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	410,951	510,421		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,842,123	11,497,949	2.03	平成25年7月25日～ 平成33年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,047,355	1,021,180		平成25年4月5日～ 平成29年10月23日
計	26,643,427	28,531,605		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,011,336	2,560,692	2,234,761	1,593,130
リース債務	444,698	307,228	165,303	67,305

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,183	1,493,243
受取手形	1,118,231	7 1,322,304
営業未収入金	8,439,510	9,921,752
有価証券	16,000	1,000
貯蔵品	112,991	144,310
前払金	1,860	733
前払費用	433,193	464,070
短期貸付金	367,912	430,591
繰延税金資産	211,126	151,160
未収入金	183,442	290,328
立替金	89,430	118,390
貸倒引当金	275,255	358,949
流動資産合計	12,368,623	13,978,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 31,703,570	2, 3 32,186,581
減価償却累計額	19,049,321	19,760,370
建物（純額）	12,654,249	12,426,211
構築物	3 7,087,116	3 7,122,064
減価償却累計額	5,765,446	5,892,123
構築物（純額）	1,321,670	1,229,941
機械及び装置	461,942	475,054
減価償却累計額	346,337	364,902
機械及び装置（純額）	115,605	110,152
車両運搬具	2, 3 17,498,980	2, 3 15,752,354
減価償却累計額	16,441,214	14,775,170
車両運搬具（純額）	1,057,766	977,184
工具、器具及び備品	709,083	780,384
減価償却累計額	506,326	566,461
工具、器具及び備品（純額）	202,757	213,923
土地	2, 3, 5 42,533,531	2, 3, 5 42,551,169
リース資産	977,850	1,236,534
減価償却累計額	356,523	602,166
リース資産（純額）	621,327	634,368
建設仮勘定	62,958	6,623
有形固定資産合計	58,569,863	58,149,571

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	575,786	576,142
借家権	3,359	3,310
電話加入権	39,412	39,412
施設利用権	25,575	24,336
ソフトウェア	48,324	40,740
リース資産	127,391	149,361
無形固定資産合計	819,847	833,301
投資その他の資産		
投資有価証券	621,289	689,049
関係会社株式	392,070	392,070
出資金	40,724	64,724
関係会社出資金	-	30,015
長期貸付金	189,231	177,308
従業員に対する長期貸付金	5,508	5,323
関係会社長期貸付金	105,000	87,000
破産更生債権等	28,131	17,573
長期前払費用	70,500	81,997
差入保証金	1,191,097	1,310,435
投資その他の資産	23,580	14,596
貸倒引当金	28,131	17,573
投資その他の資産合計	2,638,999	2,852,517
固定資産合計	62,028,709	61,835,389
資産合計	74,397,332	75,814,321
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4 6,357,667	4 7,016,247
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
短期借入金	9,360,000	6 10,460,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,108,260	3 3,293,720
リース債務	253,014	321,123
未払金	4 2,245,827	4 2,005,440
未払法人税等	104,922	313,613
未払消費税等	299,964	326,679
未払費用	4 2,526,840	4 2,641,356
預り金	262,618	473,208
災害損失引当金	325,551	106,864
流動負債合計	25,844,663	26,958,250

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 10,615,935	3 11,152,885
リース債務	550,423	516,965
長期未払金	28,935	26,070
退職給付引当金	3,220,137	3,145,946
役員退職慰労引当金	240,650	243,160
資産除去債務	37,955	38,319
投資損失引当金	22,170	22,170
再評価に係る繰延税金負債	5 10,591,331	5 9,279,989
繰延税金負債	2,423,170	2,087,006
その他	306,108	306,108
固定負債合計	28,036,814	26,818,618
負債合計	53,881,477	53,776,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,796	2,119,796
資本剰余金		
資本準備金	562,463	562,463
資本剰余金合計	562,463	562,463
利益剰余金		
利益準備金	529,949	529,949
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,474,045	5,812,054
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	645,211	492,009
利益剰余金合計	8,849,205	9,034,012
自己株式	8,789	9,758
株主資本合計	11,522,675	11,706,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,338	56,264
土地再評価差額金	5 8,964,842	5 10,274,676
評価・換算差額等合計	8,993,180	10,330,940
純資産合計	20,515,855	22,037,453
負債純資産合計	74,397,332	75,814,321

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	68,962,782	69,893,775
営業原価	65,645,558	67,280,288
営業総利益	3,317,224	2,613,487
販売費及び一般管理費		
人件費	1,013,425	930,619
退職給付引当金繰入額	17,458	17,094
役員退職慰労引当金繰入額	26,380	28,130
減価償却費	250,211	324,981
施設使用料	230,579	160,185
租税公課	126,736	126,435
広告宣伝費	29,750	27,853
旅費及び通信費	214,238	212,952
支払手数料	113,040	110,253
貸倒引当金繰入額	13,419	1,133
その他	255,018	259,361
販売費及び一般管理費合計	2,290,254	2,196,730
営業利益	1,026,970	416,757
営業外収益		
受取利息	10,635	11,581
有価証券利息	108	111
受取配当金	37,545	33,857
受取賃貸料	126,063	133,263
受取手数料	43,978	43,204
雑収入	79,555	196,068
営業外収益合計	¹ 297,884	¹ 418,084
営業外費用		
支払利息	465,733	462,947
社債利息	16,500	1,017
貸倒引当金繰入額	20,000	-
雑支出	12,191	28,978
営業外費用合計	514,424	492,942
経常利益	810,430	341,899
特別利益		
有形固定資産売却益	53,187	-
国庫助成金	² 242,290	² 88,100
貸倒引当金戻入額	41,760	-
前期損益修正益	7,393	-
災害損失引当金戻入益	-	12,984
その他	23,183	16,200
特別利益合計	367,813	117,284

	前事業年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	3 30,256	3 12,092
有形固定資産除却損	4 34,282	4 57,507
投資有価証券評価損	22,638	4,080
減損損失	5 24,157	5 1,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,921	-
前期損益修正損	3,671	-
災害による損失	6 372,209	-
貸倒引当金繰入額	-	73,909
その他	17,936	35,461
特別損失合計	533,070	184,558
税引前当期純利益	645,173	274,625
法人税、住民税及び事業税	108,000	265,000
過年度法人税等	38,000	-
法人税等調整額	278,091	288,432
法人税等合計	424,091	23,432
当期純利益	221,082	298,057

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		24,904,762	37.9	24,793,211	36.9
(退職給付引当金繰入額)		(375,896)		(364,133)	
2 経費					
備車料		7,911,300		8,234,228	
他社中継料		5,174,657		5,171,947	
取扱手数料		3,485,409		3,753,753	
ロジスティクス委託料		6,032,620		6,371,746	
燃料油脂費		3,888,911		4,354,892	
減価償却費		1,115,333		1,168,700	
施設使用料		6,540,541		6,832,131	
租税公課		670,644		659,314	
修繕費		1,180,302		1,190,059	
その他		4,741,079		4,750,307	
経費計		40,740,796	62.1	42,487,077	63.1
営業原価合計		65,645,558	100.0	67,280,288	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119,796	2,119,796
当期末残高	2,119,796	2,119,796
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	562,463	562,463
当期末残高	562,463	562,463
資本剰余金合計		
当期首残高	562,463	562,463
当期末残高	562,463	562,463
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	529,949	529,949
当期末残高	529,949	529,949
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	5,478,600	5,474,045
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	101,713	438,745
圧縮記帳積立金の取崩	106,268	100,736
当期変動額合計	4,555	338,009
当期末残高	5,474,045	5,812,054
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	655,499	645,211
当期変動額		
剰余金の配当	142,722	114,149
当期純利益	221,082	298,057
圧縮記帳積立金の積立	101,713	438,745
圧縮記帳積立金の取崩	106,268	100,736
別途積立金の積立	200,000	-
土地再評価差額金の取崩	106,797	899
当期変動額合計	10,288	153,202
当期末残高	645,211	492,009

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,664,048	8,849,205
当期変動額		
剰余金の配当	142,722	114,149
当期純利益	221,082	298,057
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	106,797	899
当期変動額合計	185,157	184,807
当期末残高	8,849,205	9,034,012
自己株式		
当期首残高	7,930	8,789
当期変動額		
自己株式の取得	859	969
当期変動額合計	859	969
当期末残高	8,789	9,758
株主資本合計		
当期首残高	11,338,377	11,522,675
当期変動額		
剰余金の配当	142,722	114,149
当期純利益	221,082	298,057
自己株式の取得	859	969
土地再評価差額金の取崩	106,797	899
当期変動額合計	184,298	183,838
当期末残高	11,522,675	11,706,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,849	28,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,511	27,926
当期変動額合計	16,511	27,926
当期末残高	28,338	56,264
土地再評価差額金		
当期首残高	9,071,639	8,964,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,797	1,309,834
当期変動額合計	106,797	1,309,834
当期末残高	8,964,842	10,274,676

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,116,488	8,993,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,308	1,337,760
当期変動額合計	123,308	1,337,760
当期末残高	8,993,180	10,330,940
純資産合計		
当期首残高	20,454,865	20,515,855
当期変動額		
剰余金の配当	142,722	114,149
当期純利益	221,082	298,057
自己株式の取得	859	969
土地再評価差額金の取崩	106,797	899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,308	1,337,760
当期変動額合計	60,990	1,521,598
当期末残高	20,515,855	22,037,453

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社および関連会社株式

...移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 8年～34年

構築物 5年～15年

車両運搬具 2年～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

c 関係会社貸付債権

財務内容評価法によっております。

(2) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修復および撤去費用等に充てるため、必要見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
高速道路別納料金保証		
被保証先 第一チルド輸送㈱		
保証先 (協)大都ビジネスネットワー ク	6,126千円	4,281千円
計	6,126	4,281

2 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物圧縮額	244,209千円	244,209千円
車両運搬具圧縮額	42,160	42,160
土地圧縮額	1,880,452	1,880,452
計	2,166,821	2,166,821

3 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	11,218,394千円	11,006,012千円
構築物	1,051,572	972,399
車両運搬具	76,604	72,922
土地	37,392,656	37,382,689
計	49,739,226	49,434,022

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,108,260千円	3,093,680千円
長期借入金	10,615,935	10,519,625

4 このうち関係会社に対する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	389,660千円	466,336千円
未払金	629,801	919,013
未払費用	1,708	2,261
計	1,021,169	1,387,610

5 土地の再評価

前事業年度 (平成23年3月31日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は4,142,536千円であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は5,125,502千円であります。

6 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		100,000
差引額	1,500,000	1,400,000

7 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が期末残高に含まれております。

受取手形 164,056千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

この中には、関係会社からのものが60,633千円含まれております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

この中には、関係会社からのものが91,743千円含まれております。

2 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

環境対応車普及促進事業補助金242,290千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

環境対応車普及促進事業補助金88,100千円であります。

3 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

車両売却損30,256千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

車両売却損12,092千円であります。

4 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

建物等除却損34,282千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建物等除却損57,507千円であります。

5 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	宮城県 気仙沼市	22,570
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,587
計			24,157

(経緯)

気仙沼市の遊休施設については、東日本大震災により、営業施設が流失したため、今後の利用計画も無く、遊休地となったものであります。帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,509
計			1,509

（グルーピングの方法）

当社は、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

（経緯）

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

6 前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

原状回復費用	219,110千円
有形固定資産除却損	29,881千円
その他	123,218千円

このうち、災害損失引当金繰入額は325,551千円であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,462	7,160		62,622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,160株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,622	7,050		69,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,050株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	173,212千円	3,283,015千円	1,023,790千円	4,480,017千円
減価償却累計額相当額	140,528	2,479,771	842,002	3,462,301
期末残高相当額	32,684	803,244	181,788	1,017,716

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	105,796千円	1,810,707千円	259,007千円	2,175,510千円
減価償却累計額相当額	92,403	1,549,705	235,614	1,877,722
期末残高相当額	13,393	261,002	23,393	297,788

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	750,213千円	314,022千円
1年超	314,204	182
計	1,064,417	314,204

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,099,681千円	696,870千円
減価償却費相当額	994,282	644,075
支払利息相当額	55,578	18,657

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,171,260千円	1,478,418千円
1年超	5,921,474	5,852,579
合計	7,092,734	7,330,997

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	291,514千円	291,514千円
1年超	607,322	315,808
合計	898,836	607,322

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	267,420
(2) 関連会社株式	90,000
計	357,420

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	267,420
(2) 関連会社株式	90,000
計	357,420

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	106,612千円	123,255千円
未払賞与	59,147	
未払事業税	17,274	30,543
繰越欠損金	67,071	
有価証券評価損	188,697	156,981
退職給付引当金	1,300,936	1,143,035
役員退職慰労引当金	97,223	86,078
未払確定拠出年金	101,091	7,254
その他	115,389	153,679
繰延税金資産小計	2,053,440	1,700,825
評価性引当額	402,351	395,335
繰延税金資産合計	1,651,089	1,305,490
繰延税金負債		
前払費用	124,882	
固定資産圧縮積立金	3,710,595	3,203,566
その他有価証券評価差額金	19,209	30,832
資産除去債務	2,615	1,176
その他	5,832	5,762
繰延税金負債合計	3,863,133	3,241,336
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	2,212,044	1,935,846

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	211,126千円	151,160千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,423,170	2,087,006

2 土地再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,690,637千円	2,357,638千円
評価性引当額	2,690,637	2,357,638
土地再評価繰延税金資産合計		
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	10,591,331	9,279,989
土地再評価に係る繰延税金負債()の純額	10,591,331	9,279,989

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割等	16.7	39.4
評価性引当額の計上による影響	2.9	14.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.9
修正申告による影響	3.1	
税率変更による影響		109.2
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	8.5

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が304,370千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が300,015千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,355千円増加しております。なお、この税率変更に伴う圧縮記帳積立金の調整額は438,745千円であり、圧縮記帳積立金は同額増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は1,310,733千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～39年と見積り、割引率は国債の利回り0.656%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,627千円
その他増減額(は減少)	328 "
期末残高	37,955千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

1．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～39年と見積り、割引率は国債の利回り0.656%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,955千円
その他増減額（は減少）	364 "
期末残高	38,319千円

2．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	718.91円	772.42円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,515,855	22,037,453
普通株式に係る純資産額(千円)	20,515,855	22,037,453
普通株式の発行済株式数(千株)	28,600	28,600
普通株式の自己株式数(千株)	63	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,537	28,530

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	7.75円	10.45円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	221,082	298,057
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,082	298,057
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、太平興業株式会社との間で、平成24年10月1日をもって、共同株式移転により、共同持株会社を設立し、両社をその完全子会社とすること、および、本共同株式移転に関する移転計画を以下のとおりとすることを、平成24年3月30日開催の取締役会において決議し、株主総会の承認を前提として、同日、株式移転に関する契約を締結いたしました。なお、太平興業株式会社につきましては、平成24年6月27日開催の当社の第71回定時株主総会において承認されました。なお、太平興業株式会社につきましては平成24年6月29日開催の定時株主総会に付議される予定であります。

1. 経営統合の背景と目的

両社の関係は、本来、健全なトラックディーラー/ユーザーという取引関係に基づく対等で平等のものであります。両社の株式の持ち合いの進展等により親子会社関係が惹起される懸念があります。本経営統合により、共同持株会社の下、両社をその完全子会社とすることにより、両社間の関係を是正しようとするものであります。

2. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

(1) 株式移転の方法

会社法第772条第2項に定める共同株式移転により、共同持株会社を設立する。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に伴い、太平興業の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株を、当社の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付します。

3. 太平興業株式会社の概要

本店所在地 : 東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号
代表者氏名 : 代表取締役会長 武藤 幸規
資本金の額 : 435,000千円 (平成23年 3 月31日現在)
純資産の額 : 11,306,016千円 (平成23年 3 月31日現在)
総資産の額 : 34,641,623千円 (平成23年 3 月31日現在)
売 上 高 : 28,075,203千円 (平成23年 3 月期)
事業の内容 : (1)トラック・バス等の販売業
(2)同上車輛等の部品販売業および修理業
(3)その他、燃料の販売業

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本自動車ターミナル(株)	86,454
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,480
		岩手トラックターミナル(株)	3,600
		クニミネ工業(株)	72,900
		サクサホールディングス(株)	185,383
		(株)みずほフィナンシャルグループ	245,520
		コ ロ ナ (株)	25,631
		イ ー ネット (株)	600
		(株) きらやか銀行	255,000
		亀田製菓(株)	18,371
		その他(66銘柄)	688,062
		小計	1,724,001
計		1,724,001	670,049

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付商工債券	16,000
		小計	16,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付商工債券	4,000
		小計	4,000
計		20,000	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,703,570	529,031	46,020	32,186,581	19,760,370	742,756	12,426,211
構築物	7,087,116	52,151	17,203	7,122,064	5,892,123	136,088	1,229,941
機械及び装置	461,942	20,442	7,330	475,054	364,902	25,526	110,152
車両運搬具	17,498,980	313,426	2,060,052	15,752,354	14,775,170	290,426	977,184
工具、器具及び備品	709,083	71,535	234	780,384	566,461	60,357	213,923
土地	42,533,531	19,147	1,509 (1,509)	42,551,169			42,551,169
リース資産	977,850	258,684		1,236,534	602,166	245,643	634,368
建設仮勘定	62,958	7,165	63,500	6,623			6,623
有形固定資産計	101,035,030	1,271,581	2,195,848 (1,509)	100,110,763	41,961,192	1,500,796	58,149,571
無形固定資産							
借地権	575,786	8,125	7,769	576,142			576,142
借家権	19,545	500		20,045	16,735	549	3,310
電話加入権	39,412			39,412			39,412
施設利用権	251,128	2,813		253,941	229,605	4,052	24,336
ソフトウェア	105,624	8,594		114,218	73,478	16,178	40,740
リース資産	178,241	54,407		232,648	83,287	32,437	149,361
無形固定資産計	1,169,736	74,439	7,769	1,236,406	403,105	53,216	833,301
長期前払費用	128,207 (3,735)	26,449 (16,258)	36,967 (3,438)	117,689 (16,555)	35,692	10,662	81,997 (16,555)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	愛川物流センター	307,572千円	厚木支店	60,717千円
車両運搬具	普通車197台	217,429千円		
リース資産	熊谷物流センター (コンベア)	56,434千円	本社 (無停電装置)	21,540千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

車両運搬具	普通車320台	1,934,028千円
-------	---------	-------------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	303,386	105,016	14,752	17,128	376,522
災害損失引当金	325,551		205,702	12,985	106,864
役員退職慰労引当金	240,650	28,130	25,620		243,160
投資損失引当金	22,170				22,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、3,400千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、
13,728千円は不要になった残額の取崩額であります。

災害損失引当金の当期減少額(その他)は、不要になった残額等の取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金および預金

区分		金額(千円)
現金		58,703
預金の種類	当座預金	247,863
	普通預金	1,129,403
	定期預金	553,000
	小計	1,434,540
合計		1,493,243

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タブチ	43,487
丸市運送(株)	40,868
青森宝栄工業(株)	34,457
東邦運輸倉庫(株)	29,469
日本エアリキード(株)	27,282
その他	1,146,741
合計	1,322,304

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	164,056
" 4月	412,624
" 5月	336,541
" 6月	243,301
" 7月	151,066
" 8月	14,716
合計	1,322,304

営業未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友スリーエム(株)	694,651
(株)ヤマダ電機	536,515
マルサンアイ(株)	126,696
トールエクスプレスジャパン(株)	98,130
(株)でん六	86,806
その他	8,378,954
合計	9,921,752

(ロ)回収状況および滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
8,439,510	73,317,692	71,835,450	9,921,752	87.9	45.8

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

貯蔵品

種類	金額(千円)
事務用品	59,553
被服	13,083
軽油	34,767
その他	36,907
合計	144,310

営業未払金

相手先	金額(千円)
久留米運送(株)	240,217
(株)ヤナックス	192,144
共栄運輸(株)	144,238
大坂屋運送(株)	137,133
東日本高速道路(株)	106,280
その他	6,196,235
合計	7,016,247

短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,010,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,520,000
(株)山形銀行	1,670,000
(株)きらやか銀行	1,440,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)新生銀行	500,000
(株)荘内銀行	390,000
(株)七十七銀行	350,000
(株)商工組合中央金庫	80,000
合計	10,460,000

長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年内返済予定の長期借入金)
三菱UFJ信託銀行(株)	5,801,000 (1,241,000)
(株)みずほコーポレート銀行	3,816,400 (929,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,642,400 (380,000)
(株)日本政策投資銀行	1,101,745 (216,000)
(株)きらやか銀行	795,870 (190,240)
(株)山形銀行	795,870 (190,240)
(株)商工組合中央金庫	276,620 (103,480)
(株)荘内銀行	166,700 (39,960)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (3,400)
合計	14,446,605 (3,293,720)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	山形市諏訪町二丁目1番20号 第一貨物株式会社総務部
株主名簿管理人	
取次所	当会社の各支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	原則として1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	山形市諏訪町二丁目1番20号 第一貨物株式会社総務部
株主名簿管理人	
取次所	当会社の各支店・営業所
買取手数料	
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および山形市において発行する山形新聞に掲載します。
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月27日東北財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年12月16日 東北財務局長に提出。

事業年度 第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第67期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第68期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第71期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき臨時報告書を平成24年4月2日に東北財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき臨時報告書を平成24年5月30日に東北財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を平成24年5月30日に東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

第一貨物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今野 利明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小池 伸城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一貨物株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成24年6月27日開催の株主総会において、太平興業株式会社との株式移転に関する契約が承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

第一貨物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今野利明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小池伸城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一貨物株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成24年6月27日開催の株主総会において、太平興業株式会社との株式移転に関する契約が承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。